

調査の現場から

国民の意識の変化の的確な把握に向けて

——内閣府の世論調査から——

岡田恵子（内閣府政策統括官〔経済財政運営担当〕付参事官〔経済見通し担当〕）

1 はじめに

日々、多くの意識調査が実施され、公表されている。内閣府大臣官房政府広報室（以下、「政府広報室」という）で公表している『全国世論調査の現況』¹には、政府機関、地方自治体、マスコミ等に調査した結果として、個人を対象とするもの、調査対象者（母集団）が明確にされているもの、意識に関する調査であるもの、対象者数が500人以上であるもの、等の条件を満たす調査についてまとめられている。それによると、2010年4月から11年3月の間に実施された調査は約1,700件のほる。規模の小さいものを含めると、より多くの調査が実施されていると考えられる。

政府広報室も、国民の基本的な意識の動向および政府の重要施策に関する国民の意識を把握することを目的として、世論調査を実施している。私は2010年から12年にかけて政府広報室に在籍し、世論調査に携わっていた。本稿では、政府広報室が実施している調査について、業務に携わって感じたことも含め紹介したい（本稿の意見に関する部分は、すべて個人的意見である）。以下、第1節では、政府広報室での世論調査の調査方法について紹介し、第2節では、選択肢の設定について述べる。第3節では政府広報室が長年にわたりほぼ毎

年実施してきた『国民生活に関する世論調査』および『社会意識に関する世論調査』について述べる。第4節では、東日本大震災後の意識がどう変化したかについて述べることにする。

2 内閣府政府広報室での世論調査

✿ 調査のテーマは幅広い

政府広報室では、国民が基本的にどのような意識をもっているか、また、政府の重要施策に関して、国民がどのように意識しているのかを把握することを目的として、世論調査を実施している。各年度、各府省庁の要望等に基づき、世論調査のテーマを選んでいるが、テーマの選定にあたっては、政府が進める主要施策との関連はどうか、調査結果を施策へどう活用するか、当該年度に調査を実施する必要があるか等を勘案している。

調査の結果は、白書や審議会等の資料として政府部内で利用されている。政府では、施策の推進に向け計画を見直す場合、あるいは施策の進捗状況を把握するために、国民の意識を把握することが必要となる場合も多い。過去、同じテーマで何回か調査を実施しているものもあり、時系列で意識を比較することも可能である。結果は、内閣府のホームペー

表 1 過去 3 年間に実施した世論調査のテーマ

2012 年度	男女共同参画, 道路, 外交, 人権擁護, 障害者, 生涯学習, 国民生活, 環境問題, 北朝鮮による日本人拉致問題 (※), 治安 (※), 喫煙・飲酒の年齢制限 (※), 消防 (※), 知的財産 (※)
2011 年度	社会意識, 自衛隊・防衛問題, 森林と生活, 社会保障・税の番号制度, 国民生活, 外交
2010 年度	社会意識, 少年非行, 外交, 年金積立金の運用, 介護保険制度, 高齢者医療制度, 動物愛護, 大都市圏, 労働者の国際移動, 身近にある化学物質, 国民生活, 政府広報 (※), 休暇取得の分散化 (※), 地方消費者行政 (※), 節水 (※), 食料の供給 (※), 犯罪死の見逃し防止 (※), 保健医療分野の国際協力 (※)

注) ※は問い数が 5~6 問程度である。2012 年度については、12 年 12 月末時点で公表されているものを掲載した。

ジに掲載している³ほか、都道府県・政令指定都市の図書館等へ報告書を送付している（報告書の内容は、世論調査ページに掲載してある内容と同一である）。一般の方々にもご利用いただくことも多い。学生さんのレポートや、時には模擬テストの資料として利用していただくこともあるようだ。結果を利用された場合は連絡していただくようお願いしているが、それはどのようなことに、どの調査結果をお使いいただいたのか当方としても把握したいからである。2010 年度、11 年度、12 年度に実施した調査は表 1 のとおりである。これを見ても、幅広いテーマについて調査を行っていることをご理解いただこう。

❖ 個別面接で調査を実施

政府広報室が世論調査を実施する際は、実際の調査（実査）業務を民間の調査機関に委託している。調査にあたっては、全国の 20 歳以上の方々から、住民基本台帳を使用して、層化二段無作為抽出により対象者 3,000 名（調査によっては 5,000 名。『国民生活に関する世論調査』『社会意識に関する世論調査』の場合は 10,000 名である。）を選び、個別面接聴取法⁴で実施している。回収率は 2010 年度平均で 64.3%、11 年度平均では 61.9%、12 年度は 62.8%（表 1 に示している調査分）であった。対象者の年齢別にみると、他機関が実施する調査も同じだが、若年層の回収率は高齢者に

比べると低くなっている。

調査対象者となった方々には、調査への協力を依頼するために、前もって調査依頼状を送付している。調査依頼状には、調査テーマ、実査を行う機関名、内閣府の調査であることなどを明記している。調査依頼状を受け取った対象者の方からは、政府広報室に確認の電話があることもある。内閣府ホームページの世論調査ページでは、しばしばお問い合わせいただく内容について（世論調査全般について、世論調査へのご協力について、世論調査結果のご利用について）⁵、説明している。

調査員は、調査対象者に会えない場合には、最低でも日時を変えて 3 回以上の訪問を行うこと、また、訪問時間等に配慮工夫を行う等、有効回収率を上げるよう努めることとしている。調査対象者で、回答していただいた方（調査協力者）には図書カードをお渡ししている⁶。また、調査終了後には、調査協力者に対し、回答への礼状および調査に対するアンケートを兼ねて往復葉書を送っている。これは、適切に調査が行われたかどうかを確認するためのものであり、調査に要した時間もたずねている。調査にあたっては、実査を担当する調査機関の役割が大きい。調査機関は入札で選定しているが、実査を担当することになった機関におかれては、今後も的確に業務を遂行していただきたいものである。

❖ 質問文がカギ

実査は調査機関が担当するが、質問文は政府広報室が、調査で取り上げるテーマを担当している府省庁と協議しつつ作成する。意識の調査を行ううえで、どのような質問文を設定するかは重要な点である。政府広報室では、調査対象者の方々に大きな負担をできるだけおかけしないよう、質問の数が多くなり過ぎないように調整する。質問文の作成にあたっては、社会調査のテキストで説明されているような、一般的な注意事項（ダブルバーレルの質問は避けるなど）に留意しつつ、調査の対象である政策分野を担当する府省庁がたずねたいことが、調査対象者に的確に伝わるように、また、回答を選択する際に、選択肢の表現によって対象者が迷うことのないようにとの観点から検討する。政府の施策に関する用語は、時として難解であることが多いため、それをわかりやすい言葉に“変換”することもある。誘導的にならないようにするのももちろんのこと、どのようにたずねるか、またどのような選択肢を設定するかは、調査実施にあたって、いつも神経を使う部分だ。過去に実施した調査と結果を比較したい場合など、質問文や選択肢を変更しないこともある。質問の仕方によって回答傾向が変わるかもしれないからだ。いくつもの調査の質問文を作成して感じるのは、質問文に用いる言葉1つひとつについては、それが聞く相手にとって、どのような意味やイメージをもつのかを検討し、言葉を選択する必要があるということだ。

❖ 調査対象者に資料を見せることもある

政府の施策に関するテーマは、背景を理解していただく必要がある場合もあるため、質問に関する説明文を「資料」として調査対象

者の方々に読んでいただくこともある。調査対象者によって読み取る内容が異なり、理解した内容も異なると困る。そうしたことのないよう、グラフや図表ではなく、文章でわかりやすく説明するようにしている。短すぎると説明不足になるおそれもあるが、長い文章を読むのは回答者の負担になり、また理解困難となる場合もある。資料における説明の仕方も気を遣うところだ。

政府の施策に関わるテーマに関する調査では、施策に関する意識や政府への要望をたずねる問いと併せて、その分野への関心など、基本的な意識をたずねる問いも用意されている。また、認知度をたずねる問いも少なからずある。たとえば、2012年度に実施した『環境問題に関する世論調査』では、自然に対する関心の有無をたずねている。過去に実施された同様の調査結果と比較すると、自然に関心があると回答した人の割合は、1991年の調査では84.5%だったが、2012年には90.4%となっている。また、用語等に関する認知度をたずねる問いも多くある。前述の『環境問題に関する世論調査』では、生物多様性についての認知度をたずねている。

フェイスシート項目は、質問の最後にたずねている。調査テーマによっては、家族構成等をたずねる場合もあるが、基本的には、性別、年齢、職業をたずねている。⁷

3 選択肢の設定

❖ 調査対象者には回答票を見せる

実際の調査の場面では、調査員は、調査票を調査対象者には直接見せず、質問を読み上げる。調査対象者には、選択肢が記載されている回答票が見せられ、調査対象者が選んだ

回答は、調査員が記録する。「はい」と「いいえ」の回答しかない場合は、回答票を用意していないこともある。意識の強さの程度を把握したい場合には、「かなり〇〇している」「ある程度〇〇している」「あまり〇〇していない」「ほとんど〇〇していない」などの選択肢を用意している。また、賛否などを問う場合には、選択肢は、「〇〇」「どちらかといえば〇〇」「どちらかといえば△△」「△△」の4段階で設定することが多い。「どちらともいえない」などの中間的な選択肢を設けず、どちらかを選んでもらうようにしている。内閣府の世論調査の結果と他の調査結果を比較するような場合、同じ質問文であっても「どちらともいえない」といった、中間的な選択肢が設けられている場合とそうでない場合とでは回答の傾向が異なる可能性があることに注意していただきたい⁸。

❖ 調査対象者にあらかじめ見せない選択肢もある

選択肢には、調査対象者に見せる回答票に載せるものとそうでないものがある。面接聴取以外の調査の場合には、「わからない」「その他」「特にない」あるいは中間的な選択肢を、調査票上あらかじめ選べるようにしておくことになるので、当室の調査結果をご覧いただく際には、選択肢を明示しているかどうかという点にも注意していただく必要がある。

世論調査ページ（ホームページ）に掲載している調査票には質問と選択肢を掲載してあるが、選択肢には、カタカナを順番に振ってあるものとそうでないものがある。カタカナを振ってあるものは回答票に載せてあり、振っていないものは、対象者には見せず、調査員が持つ調査票に掲載しているだけである。

例を挙げよう。政府広報室の『社会意識に

関する世論調査』では、「あなたは、現在の世相をひとことでは、どのような表現があてはまると思いますか。この中からいくつでもあげてください（M.A.）」との問いがある。回答票に記載した選択肢は、(ア)平和である、(イ)ゆとりがある、(ウ)安定している、(エ)責任感が重んじられている、(オ)連帯感がある、(カ)おもいやりがある、(キ)明るい、(ク)活気がある、であり、「その他」「特にない」「わからない」は調査員が持つ調査票にだけ記載してある。調査対象者は、基本的にはアからクまでの選択肢から選ぶことになる。しかし、「この中にはない」と調査対象者が回答する場合もある。調査員は、調査対象者に「この中にはない」とはどういうことかをよく聞き、その内容次第で、「その他」「特にない」「わからない」を選ぶことになる。この問いの結果（2012年1月調査）をみると、「平和である」が48.1%、「おもいやりがある」が21.7%となったが、「特にない」も21.3%にのぼっている（図4参照）。

また、先の例のように、「どちらともいえない」といった中間選択肢も回答者に見せないことが多いが、問いによっては、結果的に「どちらともいえない」とする回答もある程度見られることがある。なお、どの程度の回答となるかは、問いによって異なる。政府広報室の『国民生活に関する世論調査』では、“現在の生活にどの程度満足しているか”たずねている（後述）。選択肢として、「満足している」「まあ満足している」「やや不満だ」「不満だ」の4段階をあらかじめ用意しているが、2012年度の調査では、0.7%の回答者が「どちらともいえない」としている。また、同調査では、“収入と自由時間についてどちらを増やしたいか”たずねているが、12年度の調査では回答票として対象者に見せる

「自由時間をもっと増やしたい」が37.3%、「収入をもっと増やしたい」が48.5%となっており、「どちらともいえない」は、回答票としては見せていないが、12.9%となっている。

ただ、「特にない」「どちらともいえない」などの選択肢について、どの調査でも回答票に載せないというわけではなく、調査ごとに、回答票に掲載するかどうかを検討し、回答票に掲載する場合もある。

4 『国民生活に関する世論調査』と『社会意識に関する世論調査』

本節では、政府広報室が長年にわたって調査してきた『国民生活に関する世論調査』および『社会意識に関する世論調査』について紹介したい。

🔍 生活意識を調査してきた『国民生活に関する世論調査』

『国民生活に関する世論調査』は、1958（昭和33）年以来、原則として毎年実施されてきた（74〔昭和49〕年、75〔50〕年、76〔51〕年は年2回実施された。98〔平成10〕年と2000〔12〕年は実施していない）。この調査は、大きく分けると3つの観点から、国民の生活意識を調査している。第一は、現在の生活に関する意識である。具体的には、現在の生活に満足か、生活程度はどうか、生活の充実感があるか、日常生活での悩みや不安があるか、といった点である。第二は、今後の生活について問うものだ。具体的には、今後の生活の力点は何か、心の豊かさや物の豊かさのどちらに重きをおきたいか、といったことである。第三は、政府への要望についての意識である。

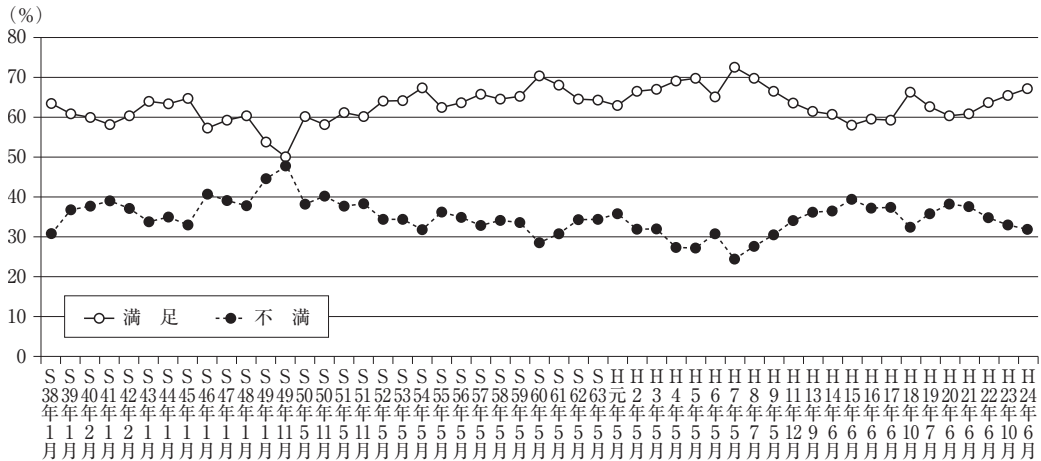
調査結果をもとに、国民が現在の生活に関してどう意識しているのか、以下で紹介した

い。まず、生活に対する満足度に関してはどうか。調査では「あなたは、全体として、現在の生活にどの程度満足していますか。この中から1つお答えください」として、4段階に分けた選択肢（満足している、まあ満足している、やや不満だ、不満だ）から選んでもらっている。12（平成24）年度の調査では、「満足している」と回答した割合が10.4%、「まあ満足している」が56.9%、「やや不満だ」が24.7%、「不満だ」が7.3%（選択肢として回答者に明示していないものの、「どちらともいえない」とした回答者は0.7%いた）となった。「満足している」と回答した割合と「まあ満足している」と回答した割合の合計は67.3%となり、ここの数年でみても高い数値となっている（図1）。

🔍 社会との関わりについての意識を調査してきた『社会意識に関する世論調査』

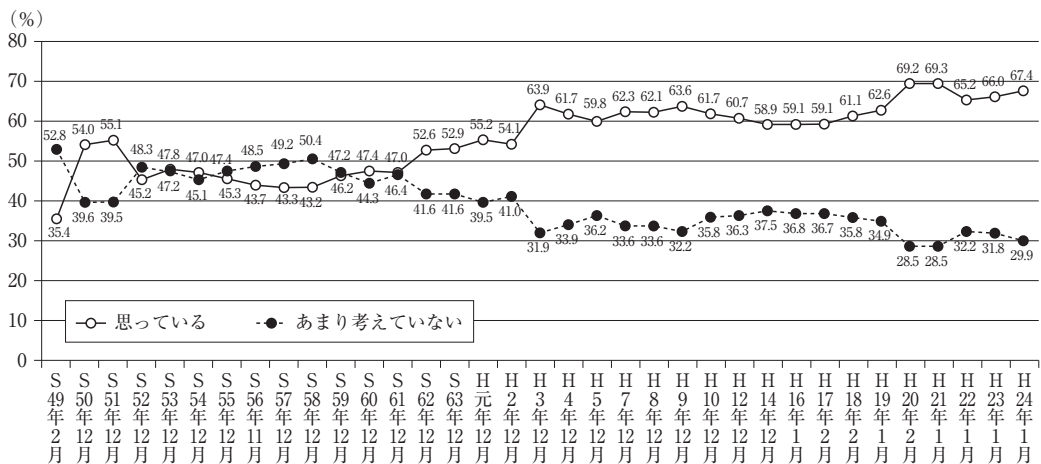
『社会意識に関する世論調査』は1969（昭和44）年に調査が開始された。同調査では、国や社会との関わりについての意識、社会の現状に対する意識、国の政策に対する意識、を調査している。40年ほど継続的に実施してきたなかで、意識の変化がみられる項目をいくつか紹介しよう。

まず、国や社会との関わりに関して1971（昭和46）年から質問してきた問いである「『国や社会のことにもっと目を向けるべきだ』という意見と、『個人生活の充実をもっと重視すべきだ』という意見がありますが、あなたのお考えは、このうちどちらの意見に近いですか」との問いに対する回答の変化を紹介したい。前者を社会志向、後者を個人志向とすると、社会志向の割合は71年には37.5%であったが、89年前後から高まってきており、2012年1月調査では55.2%とな



注) 『国民生活に関する世論調査』により作成。「あなたは、全体として、現在の生活にどの程度満足していますか」に対する回答。

図1 現在の生活に対する満足度



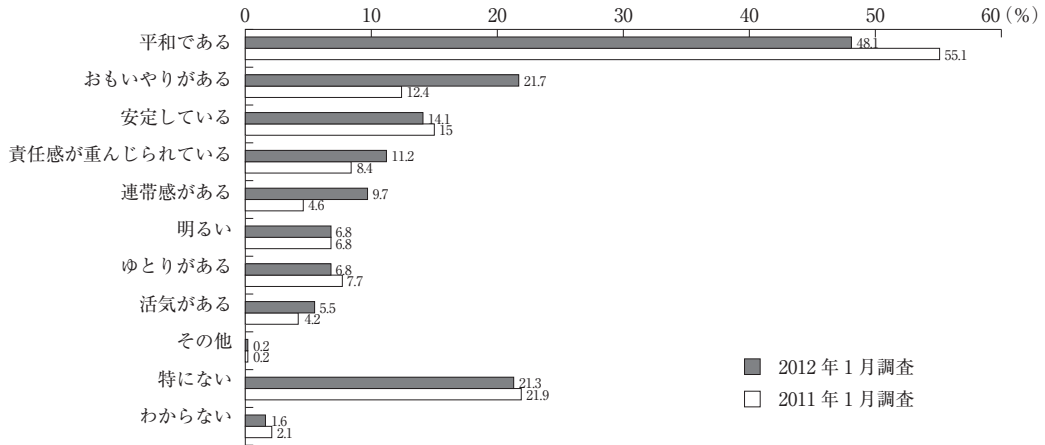
注) 『社会意識に関する世論調査』により作成。「あなたは、日頃、社会の一員として、何か社会のために役立ちたいと思っていますか」に対する回答。

図2 社会への貢献意識

っている。

また、社会貢献意識について、「あなたは、日頃、社会の一員として、何か社会のために役立ちたいと思っていますか。それとも、あまりそのようなことは考えていませんか」との問いに対する回答をみると、1974（昭和49年）時点では「社会のために役立ちたいと思

っている」のは35.4%であったが、89（平成元）年前後から「役立ちたいと思っている」と回答する割合が高まり始め、2012（平成24）年1月調査では67.4%となった（図2）。



注) 『社会意識に関する世論調査』により作成。

図3 現在の世相 (明るいイメージ)

5 東日本大震災後の意識の変化

意識の変化を把握するためには、同じ問いを設定し続けることも必要となる。2011年3月の東日本大震災後の意識の変化も、『国民生活に関する世論調査』『社会意識に関する世論調査』での問いに対する回答の中に示された。ここでは『社会意識に関する世論調査』での結果をいくつか紹介しよう。

❖ 防災を通じた社会貢献意識も向上

まず、社会貢献に関する意識である。日頃、社会の一員として、何か社会のために役立ちたいと思っていると答えた割合は前年と同程度であったが(図2参照)、“何を通じて役立ちたいか”という点に関する意識の変化がみられた。「社会福祉に関する活動」(35.8%)、「自然・環境保護に関する活動」(34.2%)、「町内会などの地域活動」(34.0%)を通じて社会に役立ちたいと回答する割合は例年高いが、前年と比較して「自主防災活動や災害援助活動」を回答した割合が増加した(2011年

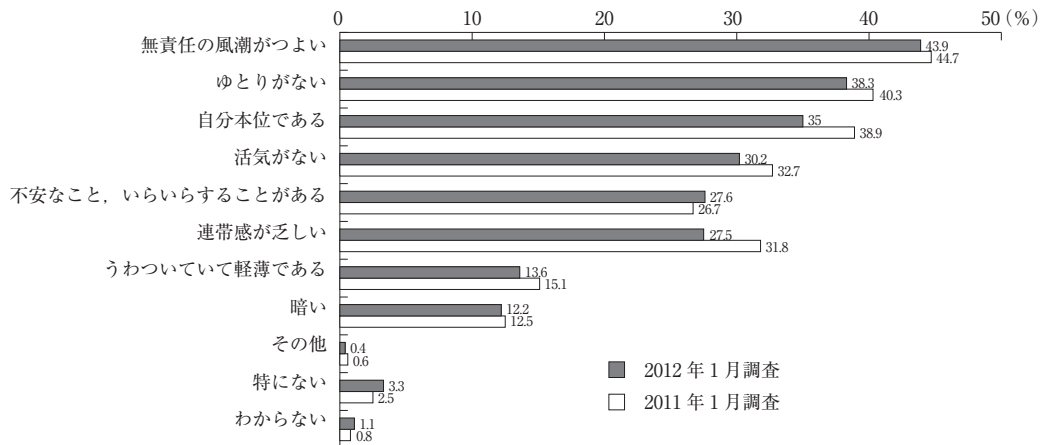
1月調査では23.3% → 2012年1月調査では27.3%)。

❖ 明るい面を再認識

また、社会の現状の明るい面、暗い面についてどう思っているかを継続的にたずねている問いをみると、2012年1月調査では、社会の明るい面は、「特がない」と回答する割合が2割を超えているものの、「おもしろいがある」(2011年1月調査では12.4% → 12年1月調査では21.7%)、「連帯感がある」(11年1月調査では4.6% → 12年1月調査では9.7%)を挙げる割合が、それぞれ前年より大きく増加した(図3)。暗い面として最も多いのは「無責任の風潮が多い」だが、「自分本位」を挙げた割合が、前年より大きく低下した(図4)。

❖ 節電意識、防災意識が高まった

以上は、継続的に質問してきた問いに見られた変化であるが、以下では、震災を踏まえて新たに設定した問いからわかった意識の変化を紹介したい。意識の変化は、「強く意識するようになったのは何か」という形で質問し、把握することにした。



注) 『社会意識に関する世論調査』により作成。

図4 現在の世相(暗いイメージ)

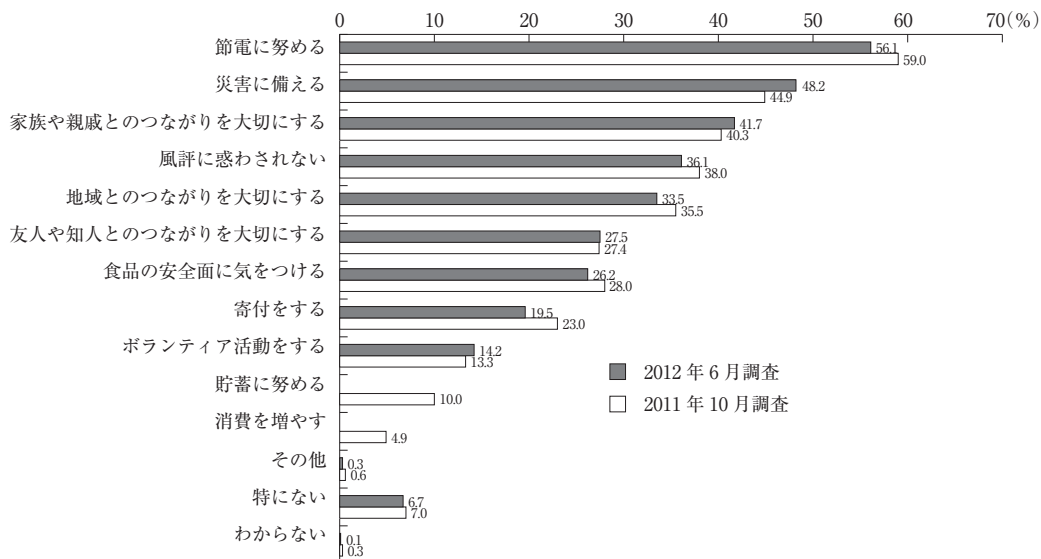
まず、『国民生活に関する世論調査』(2011年10月調査)では、身近な生活の中での意識の変化を把握した。「東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故が発生した後、生活において強く意識するようになったことは何か」と質問し、選択肢としては、「災害に備える」「節電に努める」「食品の安全面に気をつける」「風評に惑わされない」「消費を増やす」「貯蓄に努める」といった日常生活、消費生活に関わる選択肢を用意したほか、「家族や親戚とのつながりを大切にする」「地域とのつながりを大切にする」「友人や知人とのつながりを大切にする」「寄付をする」「ボランティア活動をする」といった地域生活などに関わる選択肢を用意した。

結果をみると、震災から間もない時期の調査だったこともあって、「節電に努める」が最も高く(59.0%)、次に、「災害に備える」(44.9%)、「家族や親戚とのつながりを大切にする」(40.3%)等が高いという結果になった。地域ブロック別にみると、「節電に努める」と回答した割合は関東で高く、「家族や親戚とのつながりを大切に」と回答した割合

は東北ブロックで高くなっていた。なお、12年6月調査では、「節電に努める」「風評に惑わされない」「地域とのつながりを大切にする」「食品の安全面に気を付ける」「寄付をする」と回答した割合はそれぞれ低下した。他方、「災害に備える」と回答した割合は、11年調査よりも増加している(図5)。

社会における結びつきが大切

また、『社会意識に関する世論調査』では、社会に対する意識の変化を把握した。第一は、社会における結びつきについての意識が変わったか、第二は、社会との関わりに関して強く意識するようになったことを、身近なものから国際的なものまで、結びつきの観点から質問した。社会における結びつきの意識が変わったかという点に関しては、「あなたは、東日本大震災前と比べて、社会における結びつきが大切だと思うようになりましたか。それともそう思わなくなりましたか」と質問した。選択肢としては、「前よりも大切だと思うようになった」「特に変わらない」「前よりも大切だとは思わなくなった」を用意した。



注) 『国民生活に関する世論調査』により作成。

図5 生活の中で、震災後、強く意識するようになったこと

結果をみると、8割(79.6%)が、震災後、社会における結びつきを前よりも大切と思うと回答しており、「特に変わらない」は19.7%となった。性別でみると、男性に比べて女性のほうが、「前よりも大切に思う」と回答した割合が高くなっていた(男性73.4%、女性84.9%)。

後者の意識(社会との関わりの中での意識)については、「あなたは、東日本大震災後、強く意識するようになったことは何ですか」との問いを用意した。結果をみると、①家族や親戚とのつながりを大切に思う(67.2%)、②地域でのつながりを大切に思う(59.6%)、③社会全体として助け合うことが重要だと思う(46.6%)、④友人や知人とのつながりを大切に思う(44.0%)の順となった。性別で見ると、女性のほうが、これらの選択肢を選んだ割合が高くなっていた。また、年齢別にみると、「家族や親戚」は30~40歳代で、「地域」は50~60歳代でそれぞれ高くなってい

た。「友人や知人」は20~40歳代で高くなっていた。なお「社会全体」を挙げた者の割合は30歳代、50歳代、60歳代で、高くなっていた(表2)。

6 おわりに

今や、比較的簡単に意識調査を行うことができるようになってきている。それだけに、社会調査に関して一通りの知識をもつ必要がある。具体的には、社会人となる前に、学生は意識調査における質問の仕方、結果の読み取り方等について、基本的な知識を習得する必要があるのではないかと。特に、質問の仕方によって回答の傾向も変わりうる、ということについては知っておく必要がある。

他方、調査対象者になった場合には、意見を反映できる機会として、是非とも協力していただきたいものだ。今やツイッターやブログなど、個人の意見を表明する機会があり、

表2 社会との関わりに関して、震災後、強く意識するようになったこと(%)

	該当者数(人)	家族や親戚とのつながりが大切だと思う	地域でのつながりが大切だと思う	社会全体として助け合うことが重要だと思う	友人や知人とのつながりが大切だと思う	自分のことは自分で守らなければならないと思う	社会や経済の動きについて関心を持つ	仕事を通じた人とのつながりを大切に思う	国際的なつながりを大切に思う	知りたい情報は他人に頼らず自分で探そうと思う	NPOやボランティア団体の活動に参加しようと思う	特にな	その他	わからない
総数	6,059	67.2	59.6	46.6	44	41.2	29.2	21.9	20.3	17.6	16.3	3.8	0.4	0.2
男性	2,838	60.3	55	44.6	39.8	37.6	27.9	22.9	19.9	16.7	15.3	5.6	0.4	0.2
女性	3,221	73.4	63.7	48.4	47.6	44.3	30.3	21	20.7	18.3	17.2	2.2	0.4	0.2
20～29歳	492	70.1	44.7	48	56.9	33.5	32.9	28.3	28.3	19.7	16.3	2.6	—	0.4
30～39歳	864	76.5	55.9	50.7	49.4	41.1	31.7	29.5	25.7	22.3	16.4	4.2	0.2	—
40～49歳	1,029	72.7	60.6	48.5	48.3	42	30.4	27.5	23.7	22.3	18.9	2.8	0.3	0.1
50～59歳	1,009	68.3	63.7	52.3	42.4	43.2	33.4	23.8	20.8	17.6	20.6	3.5	0.3	0.1
60～69歳	1,358	63.4	65.1	49.1	43.7	45.7	32.5	19.7	20	17.5	18.8	3.9	0.4	0.1
70歳以上	1,307	58.9	58	35	33.5	37.3	18.4	10.7	11.2	10.1	8.2	5	0.7	0.4

注) 『社会意識に関する世論調査』により作成。

また、各府省庁でも意見を受け付けている。そうした個別の意見を分析することももちろん必要であろうが、1人ひとりの意見を集計しデータとして示すことによって、意識の変化、意識の傾向などがよりわかりやすく把握できる。

今後も、これまでの継続性に十分配慮しながら、経済や社会情勢の変化に対応して意識把握が必要と思われる項目を検討し、国民の基本的な意識を調査していく必要があると考える。

注

- ・1 回答が得られたものについて、まとめられている。
- ・2 政府による世論調査が開始された頃の状況については、日本世論調査協会編『日本世論調査史資料』(1986年)に詳しい。
- ・3 内閣府世論調査のページは次のとおりである。
<http://www8.cao.go.jp/survey/index.html>
- ・4 内閣府全体でみると、個別面接聴取以外の方法でも調査を行っている。たとえば、男女共同参画局が2011年に男女間における暴力に関する調査を実施した際には、対象者自身が回収用封筒に記入済み

の調査票を密封したものを調査員が回収し、対象者本人が希望した場合には、郵送回収とした。

- ・5 内閣府世論調査ホームページには、「世論調査よくあるお問い合わせ」のコーナーを設けている。そこでは、世論調査の対象となった方々に対し、①なぜ調査に当たったのか、②なぜ住所がわかったのか、③調査結果がどう利用されるか、④なぜ民間の調査員が訪問するのか、⑤個人情報を守られるか、といった点について、説明している。
- ・6 500円分である(執筆時点)。
- ・7 居住地(地域ブロック)は、対象者を抽出する際に把握しているので、調査時にはたずねない。
- ・8 政府広報室「世論調査における郵送調査の結果の比較分析——社会意識について」(2013年1月)は、中間選択肢等を調査票に明記するかしないかでどう回答傾向が異なるかを分析している。中間選択肢等を調査票に明記してあると、中間選択肢等の回答比率が高くなるとの結果が得られている。とくに、回答に迷う・回答が困難と考えられる質問で、中間選択肢等の回答比率が高くなった。
- ・9 なお、このたずね方だと、もともと強く意識している場合など、変化の度合いは小さくなるかもしれないことに注意する必要がある。
- ・10 全国を11の地域ブロックに分けている。東北は、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。関東は、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県である。